

U.S. Indicators

発表日: 2022年7月11日(月)

労働市場の逼迫持続でFRBは75bpの大幅利上げ継続へ (米国6月雇用統計)

～失業率3.6%、労働参加率62.2%、平均時給前年比+5.1%と労働市場の逼迫持続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

22年6月の非農業部門雇用者数(事業所調査)は、前月差+37.2万人(5月同+38.4万人)と小幅鈍化にとどまり堅調なペースを維持した。市場予想中央値(ブルームバーグ集計)の前月差+26.5万人(筆者予想同+28.8万人)を上回ったものの、4、5月合計7.4万人下方修正されたことを考慮すれば、実態は前月差+29.8万人となり、小幅の上振れといえよう。

政府部門が前月差▲0.9万人(5月同+4.8万人)と失速した一方、民間部門が前月差+38.1万人(5月同+33.6万人)と加速し高い伸びを維持した。民間では、新型コロナウイルスのワクチン接種進展、感染拡大の安定等によって需要の強まっている医療・社会援助が前月差+7.78万人と最大の増加となったほか、活発な企業活動を背景に専門・技術サービス(同+4.2万人)、ワクチン接種の進展に伴う規制緩和等によって飲食店(同+4.08万人)、強い需要が続く輸送・倉庫(同+3.55万人)、製造業(同+2.9万人)、情報(同+2.5万人)が大幅に増加した。さらに、教育サービス(前月差+1.82万人)、卸売業(同+1.64万人)、宿泊(同+1.48万人)、建設業(同+1.3万人)、芸術・エンターテインメント・余暇(同+1.21万人)、派遣業(同+0.54万人)、不動産・リース(同+0.19万人)などが続き、幅広い業種で増加した。

月次での変動を均して基調をみても、非農業部門雇用者数は3カ月移動平均で前月差+37.5万人(前月+38.3万人)、6カ月移動平均で同+45.7万人(前月+49.3万人)と堅調さを維持している。

6月の失業率(U3、家計調査)は、3.6%(前月3.6%)と市場予想の3.6%(筆者予想3.6%)と一致し、低い水準のままとなった。また、労働市場からの退出によって労働参加率が62.2%と依然低い水準にとどまっており、労働市場の逼迫が続いていることを示している。“現在は職探しをしていないが過去1年間に求職活動を行った人”と“正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人”も失業者を含む広義の失業率(U6)は、6.7%(前月7.1%)と低下し労働市場の質の改善を示した。労働投入量が前月比+0.3%(5月0.0%)と加速し、3カ月移動平均・3カ月前対比年率で+2.7%(5月同+2.9%)と高い伸びを続け、労働需要の強いことが示された。このような中、平均時給は賃金の低い業種での雇用増加により前月比+0.3%(前月+0.4%)、前年比+5.1%(5月+5.3%)と鈍化したものの、引き続き前年比で高い伸びとなった。

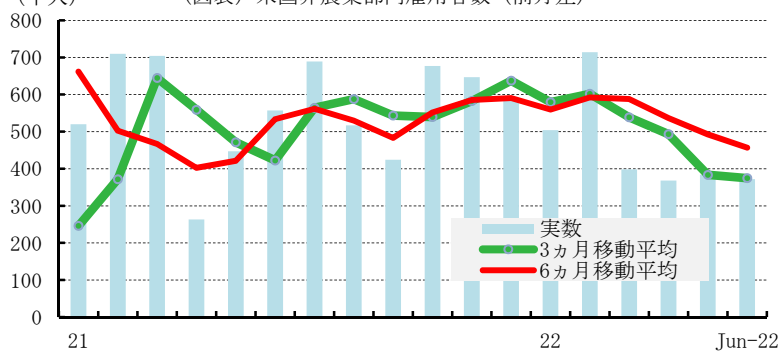
6月の雇用統計では、雇用者数の堅調な増加のほか、労働参加率や失業率の低い水準、平均時給の高い伸び等、労働市場の逼迫が持続していること、深刻な景気後退からかなり距離があることが確認された。さらに、6月のCPI総合は前年比+8.8%に上昇することが予想され、FRBは7月のFOMCで75bpの利上げを実施すると見込まれる。



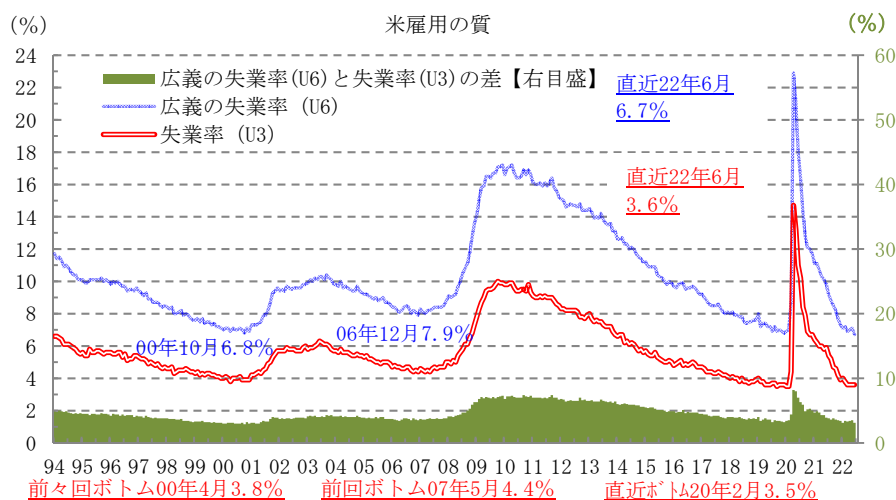
米国雇用統計

	失業率	非農業部門雇用者数							平均時給		労働時間	労働投入量		
		全体	製造業	建設業	サービス関連業			政府	前月比	前年比		前月比	年率※	
					全体	小売業	狭義サービス							
	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比	前月比	年率※		
四半期	19.4Q	3.6	182	▲8	▲4	203	9	144	25	0.8	3.2	34.3	0.1	0.4
	20.1Q	3.8	▲261	▲26	7	▲235	▲33	▲249	31	1.0	3.2	34.3	▲0.1	▲0.2
	20.2Q	13.0	▲4449	▲242	▲128	▲4048	▲338	▲2939	▲470	3.8	6.6	34.5	▲12.5	▲41.3
	20.3Q	8.8	1324	35	26	1270	186	817	169	▲0.8	4.9	34.7	6.4	28.1
	20.4Q	6.8	288	32	38	221	38	174	▲77	0.8	4.9	34.8	2.0	8.4
	21.1Q	6.2	645	26	17	603	53	428	56	1.0	5.0	34.8	1.1	4.4
	21.2Q	5.9	422	7	▲10	421	18	309	55	1.2	2.2	34.9	1.2	4.7
	21.3Q	5.1	543	42	16	482	37	355	29	1.4	4.5	34.8	1.0	4.0
	21.4Q	4.2	637	47	40	546	34	427	10	1.5	5.2	34.8	1.5	6.0
	22.1Q	3.8	539	45	27	462	70	301	12	1.3	5.4	34.6	0.9	3.5
	22.2Q	3.6	375	36	14	318	▲9	231	13	1.1	5.3	34.5	0.7	2.7
月次	2201	4.0	504	26	6	472	121	270	12	0.6	5.4	34.6	▲0.2	5.2
	2202	3.8	714	50	54	600	111	350	10	0.1	5.2	34.7	0.9	4.6
	2203	3.6	398	58	22	313	▲23	282	13	0.5	5.6	34.6	0.0	3.5
	2204	3.6	368	61	▲5	304	0	195	0	0.3	5.5	34.6	0.3	4.2
	2205	3.6	384	18	34	326	▲44	233	48	0.4	5.3	34.5	0.0	2.9
	2206	3.6	372	29	13	324	15	264	▲9	0.3	5.1	34.5	0.3	2.7

(千人) (図表) 米国非農業部門雇用者数 (前月差)

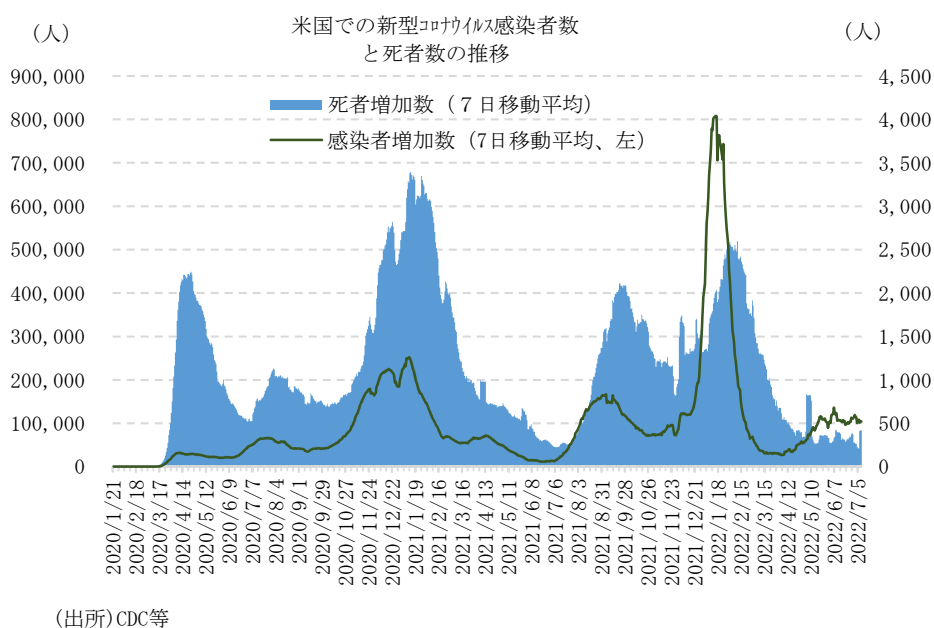
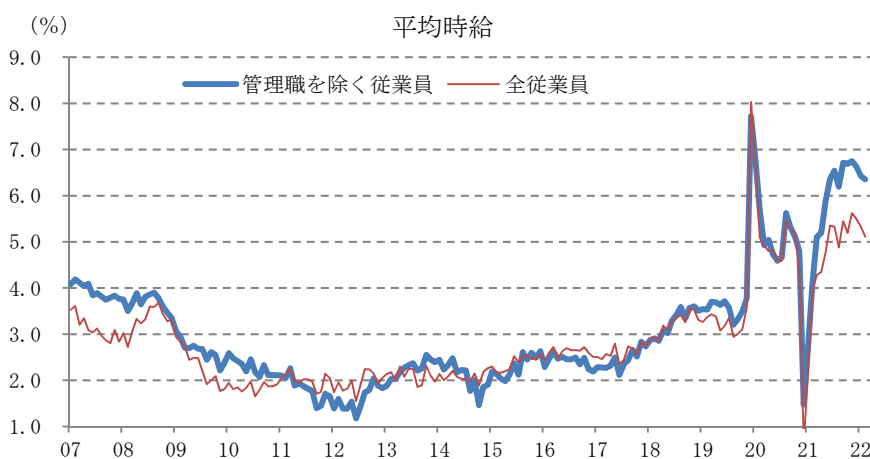
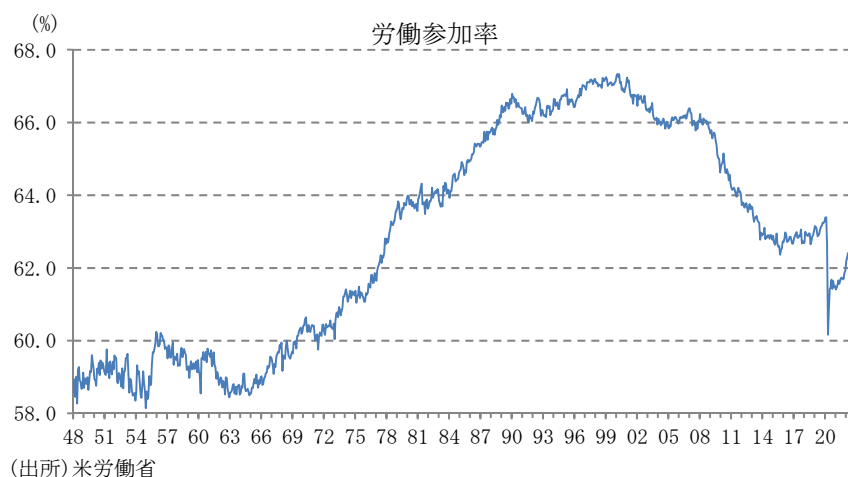


(出所) 米労働省



(出所) 米労働省

(注) U6: 通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。